

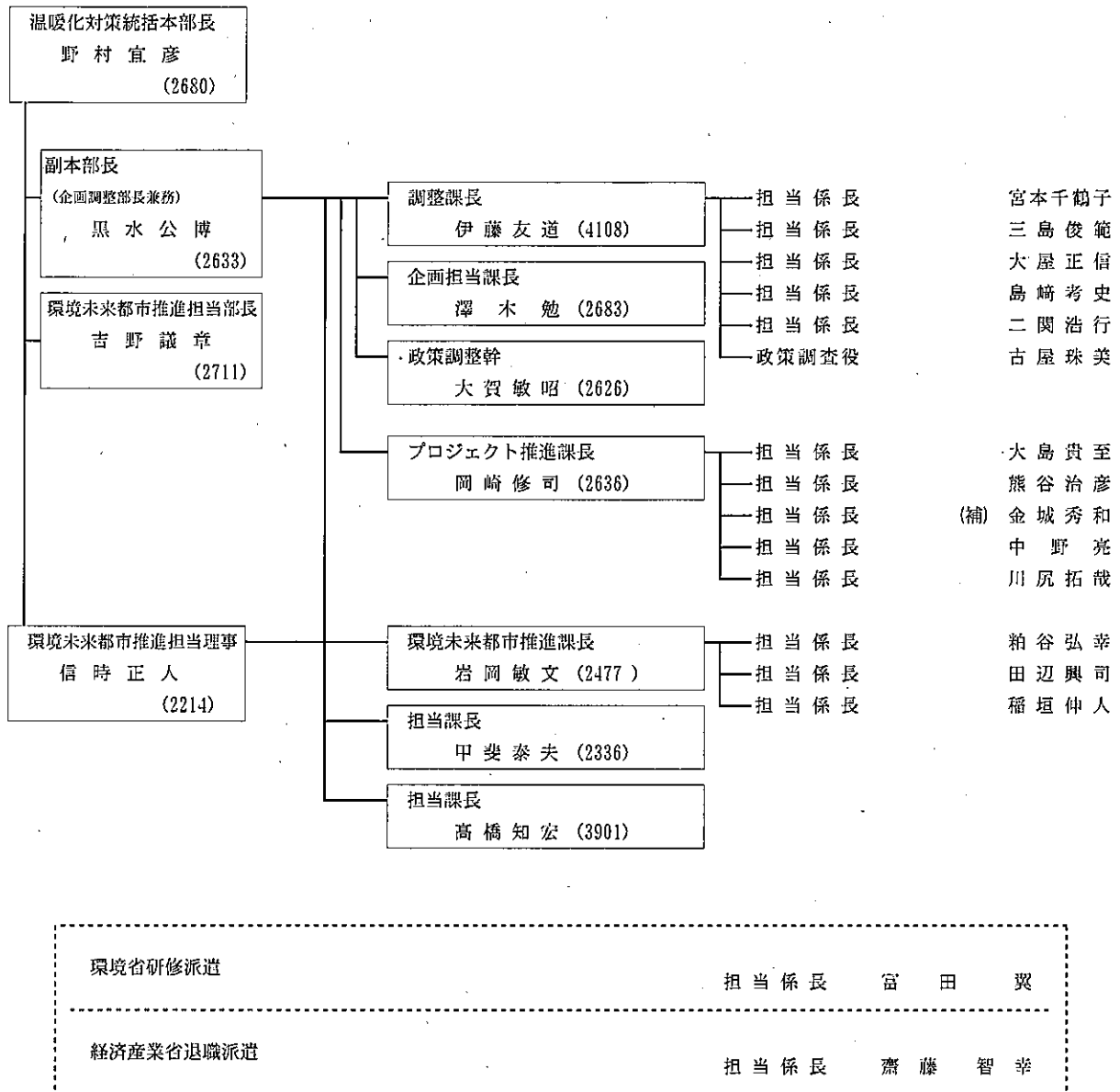
# 機構図及び事務分掌

平成27年度

温暖化対策統括本部

# 温暖化対策統括本部機構図

(補) は課長補佐



## 事務分掌

### 温暖化対策統括本部

#### 企画調整部

##### 調整課

- 1 地球温暖化対策に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条の3第1項に規定する地方公共団体実行計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）のうち、同条第3項に掲げる事項に関すること。
- 3 温室効果ガスの排出状況の調査に関すること。
- 4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会に関すること。
- 5 地球温暖化対策に係る国内外の地域連携に関すること。
- 6 地球温暖化対策に係る戦略的広報及び普及啓発に関すること。
- 7 統括本部内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 8 統括本部内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 9 統括本部の危機管理に関すること。
- 10 その他地球温暖化対策の推進に関すること。
- 11 他の課の主管に属しないこと。

##### プロジェクト推進課

- 1 横浜スマートシティプロジェクトに関すること。
- 2 横浜グリーンバレー構想に関すること。

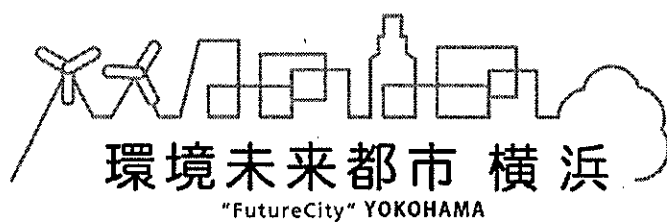
##### 環境未来都市推進課

- 1 環境未来都市の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること。



平成27年度

# 事業概要



温暖化対策統括本部

〈 目 次 〉

	ページ
予算規模	…… 1
運営方針	…… 2
事業内容	
1 横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を踏まえた、事業者・市民等の参加によるエネルギー循環都市の実現	…… 3
2 水素エネルギーの利活用推進	…… 5
3 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開	…… 6
4 環境未来都市計画の推進と地域展開	…… 8
5 その他	…… 10

※凡例：【新】… 平成 27 年度新規事業、【拡】… 平成 27 年度拡充事業

※資料中の各項目は一万円未満で四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の値が一致しない場合があります。

## 予算規模

	平成 27 年度		平成 26 年度		増▲減	
	8款2項4目 温暖化対策費	10 億 3,380 万円		16 億 302 万円		▲5 億 6,922 万円
		27 年度 財源内訳	国・県	市債	その他	一般財源
	0	0	3 億 3,967 万円	6 億 9,413 万円		

# 運営方針

## I 基本目標

市民・事業者をはじめとする様々な主体の皆様と「横浜市エネルギーアクションプラン」「みなとみらい 2050 プロジェクトアクションプラン」を着実に推進し、環境未来都市にふさわしい持続可能なまちづくりに取り組みます。

## II 目標達成に向けた施策

### 1 横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を踏まえた、事業者・市民等の参加によるエネルギー循環都市の実現

「環境未来都市・横浜」として、低炭素なまちづくりや防災性の強化、経済性の向上を図るため、エネルギーの自立分散化や効率的なエネルギーマネジメントの構築、低炭素型次世代交通の取組を進めます。

### 2 水素エネルギーの利活用推進

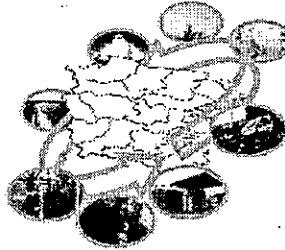
私たちの暮らしの様々な場面で水素が活用される「水素社会」の実現に向け、水素エネルギーの利活用を推進します。



公用車：FCV(MIRAI)

### 3 温暖化対策の全市的な推進と国内外への展開

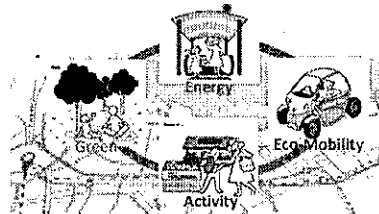
温暖化対策を全市的に推進していくためには、あらゆる関係者との連携が不可欠です。各主体による連携を強化するために、横浜の市民力を活かす取組を関係区局と展開していきます。



横浜市が培った低炭素な都市づくりのノウハウや環境未来都市の取組を国内外に発信します。

### 4 環境未来都市計画の推進と地域展開

環境未来都市の一層の推進のため、統括本部がリーダーシップを取り、都心部と郊外部のプロジェクトをさらに充実させるとともに、市内各地域への展開を進めます。



日中地域間交流推進セミナーにおいて講演  
(中国貴陽市)

## III 目標達成に向けた組織運営

### ■ 運営の基本

- 1 統括本部職員として、区局間連携に加え、地域・企業・大学・NPOの皆様と連携していくためにコーディネート力を発揮します。
- 2 選択と集中を徹底し、仕事を効率的に進めて、新しい取組・施策を創出します。
- 3 職員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持ち行動に結びつけ、市民や社会から「共感と信頼」を得ながら業務を進めます。

### ■ 業務の取組方針

- 1 新たな施策の生み出し・発信
- 2 生み出した施策の水平展開・定着
- 3 目的に応じた、効率的な普及・啓発

### ■ ワークライフバランスの徹底

- 1 日常業務の職場内情報共有
- 2 仕事の棚卸しの徹底
- 3 企画段階からの議論や意見交換

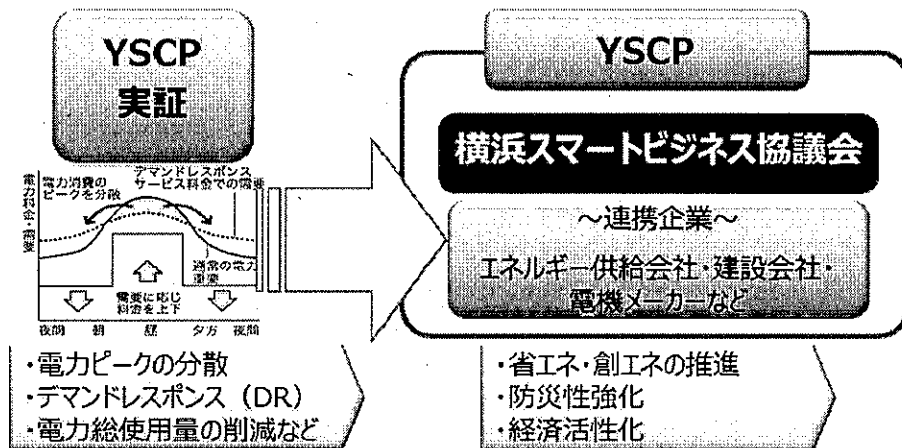
# 事業内容

1 横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を踏まえた、事業者・市民等の参加によるエネルギー循環都市の実現 1億899万円

(1) 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) 8,437万円  
 ア 横浜スマートビジネス協議会の発足 4,332万円

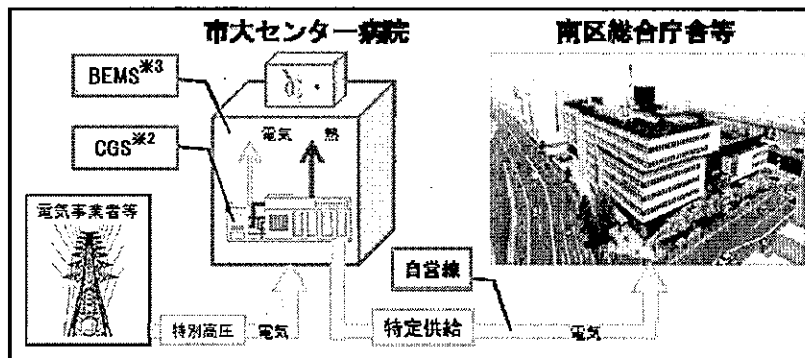
横浜スマートシティプロジェクト (YSCP) の実証成果を生かし、エネルギー循環都市を実現させるため、新たな公民連携組織である横浜スマートビジネス協議会を発足しました。

この協議会では、28年度からの電力の小売全面自由化をにらんだエネルギー管理システムの運用やエネルギー連携に関連した新たな取組の推進、これまで培った技術・システムの国内外への展開を進めていきます。



イ 特定供給等面的利用の促進 4,105万円

市大センター病院と南区総合庁舎等の間での特定供給<sup>※1</sup>によるエネルギー連携事業を進めるため、26年度から実施している工事に引き続き、低圧線等埋設工事や総合試運転調整を行います。



※1 発電した電気を資本など密接な関係を有する特定の相手に供給できる制度。  
 ※2 Cogeneration System (コージェネレーションシステム) の略。  
 ガスエンジンなどで発電する一方、その廃熱を利用して空調等の熱需要をまかなうシステム。  
 ※3 Building Energy Management System (ビル用エネルギー管理システム) の略。  
 ビルの電力負荷や熱源負荷を総合的に管理するシステムで、システムを複数連携させることで多様な特性のビルをグループ管理することも可能となる。

(2) 低炭素型次世代交通推進事業

962 万円

運輸部門における二酸化炭素排出量を削減するため、国や民間事業者等と連携しながら、超小型モビリティ等の次世代交通の取組を推進します。

- ・超小型モビリティなどを活用したカーシェアリング「チョイモビ ヨコハマ」や「smaco (スマコ)」などのプロジェクトを推進します。
- ・低炭素型次世代交通に係る取組をフォーラムなど様々な場を活用して情報発信し、普及啓発するとともに、市民体験を促進し、市民が「見る・知る・利用する」機会を創出します。



横浜で展開する2つのワンウェイ型カーシェアリング

(3) 横浜グリーンバレー (YGV)

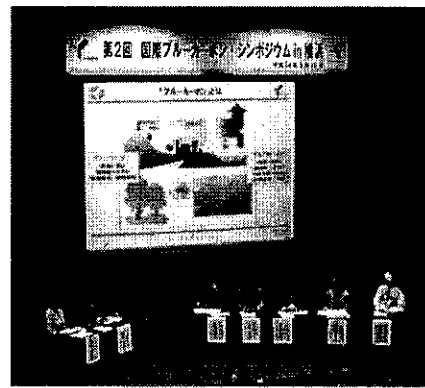
1,500 万円

モデル地区である金沢区を中心に、エネルギー施策の展開、環境・エネルギー産業の育成、環境啓発拠点の創出に取り組む横浜グリーンバレー構想を推進します。

エネルギーの需給量が大きい金沢区臨海部において、地元企業を中心としたエネルギーマネジメントや事業所間のエネルギー融通に向けた取組を実施します。また、26年度から開始した独自のカーボン・オフセットの取組を拡充し、世界トライアスロンシリーズ横浜大会でも実施します。



2014 世界トライアスロンシリーズ横浜大会



国際ブルーカーボン<sup>※4</sup>・シンポジウム in 横浜

※4 海藻や海水熱利用など海洋資源を活用した温暖化対策のこと。



## (1) 【新】水素エネルギーの利活用推進 7,800万円

## ア 固定式水素ステーション整備費補助

燃料電池自動車（FCV）普及のため、固定式水素ステーションの整備に対して整備費補助を実施します。

- ・1施設あたり7,000万円（定額）1か所



## イ 移動式水素ステーション設置促進補助

燃料電池自動車（FCV）の普及初期において有用とされている移動式水素ステーションについて、土地賃借料に対する補助を実施します。

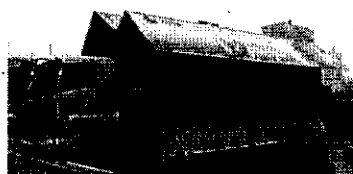
- ・土地賃借料の2分の1（上限10万円/月）1か所

## ウ 産業車両への水素エネルギーの利活用検討

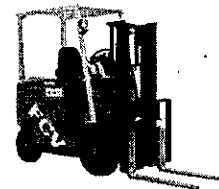
FCVや家庭用燃料電池以外の分野として、フォークリフト等の産業車両での水素エネルギーの利活用検討を進めます。



固定式水素ステーション



移動式水素ステーション



産業車両（フォークリフト）

## エ 大学・企業・近隣自治体等との連携による水素エネルギーの普及促進

『よこはま水素エネルギー協議会<sup>※1</sup>』など大学や関係事業者、近隣自治体等からなる協議会に参加・連携し、水素エネルギーの普及を目指します。

## オ 水素安全国際会議関連事業

第6回水素安全国際会議（International Conference on Hydrogen Safety）が、日本で初めて本市で10月に開催されます。このような国際会議を活用して、本市及び市内企業の取組を発信します。



※1 横浜国立大学の研究者を中心として、企業・自治体とネットワークを構築し、水素エネルギーに対する安心・安全性や有用性に関する研究成果を社会に還元することを目的とする。

## (1) 横浜市エネルギーアクションプランの推進

955 万円

『横浜市地球温暖化対策実行計画<sup>※1</sup>』の着実な推進を図るため、『横浜市エネルギーアクションプラン』を推進していきます。

また、プランの進捗状況を把握し、横浜市域における温室効果ガスの排出状況を市民・事業者の皆様への的確に伝えていくため、温室効果ガス排出量の調査を行います。

## (2) 国内外における地域連携の推進

930 万円

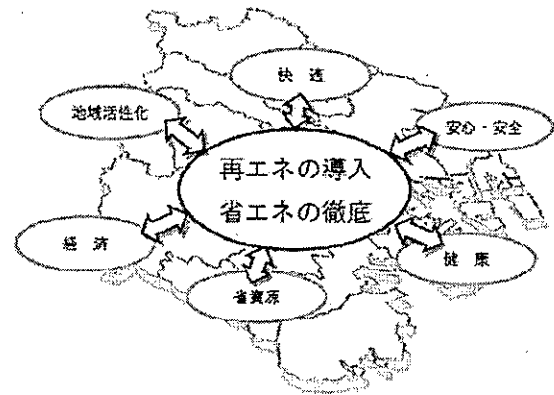
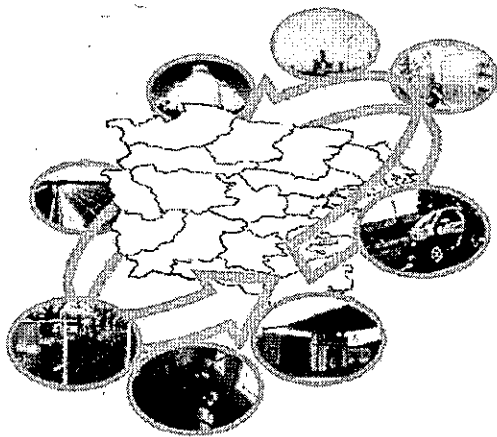
バンコク都やバルセロナ市など海外都市と低炭素社会の実現につながる連携を企業とともに進めます。

また、本市の施策や、これまで企業とともに培ったノウハウを国際会議などで発信するとともに、海外視察者の受入などを行い、都市間での情報交換・協力を進めます。

(3) Y E S<sup>イ エ ス</sup><sup>※2</sup>など広報・普及啓発の推進

4,025 万円

2つのアクションプランの策定を契機として、市民活動団体・事業者・大学等の“YES協働パートナー”や、横浜市地球温暖化対策推進協議会<sup>※3</sup>、横浜市地球温暖化対策事業者協議会<sup>※4</sup>との連携を深めるほか、区役所とも連携し、地域の創意工夫を生かした省エネ等の実践行動を推進します。



※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく法定計画。2050年の横浜の将来像を見据え、市域全体の温室効果ガス排出抑制等のための施策を定める（26年3月全面改定）。

※2 Yokohama Eco School（ヨコハマ・エコ・スクール）の略。大学、企業、NPO団体等がYES協働パートナーとして参画し、講座やイベントを実施している。

※3 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域協議会。市民・事業者・横浜市のパートナーシップによって、セミナー開催など普及啓発活動を行っている。

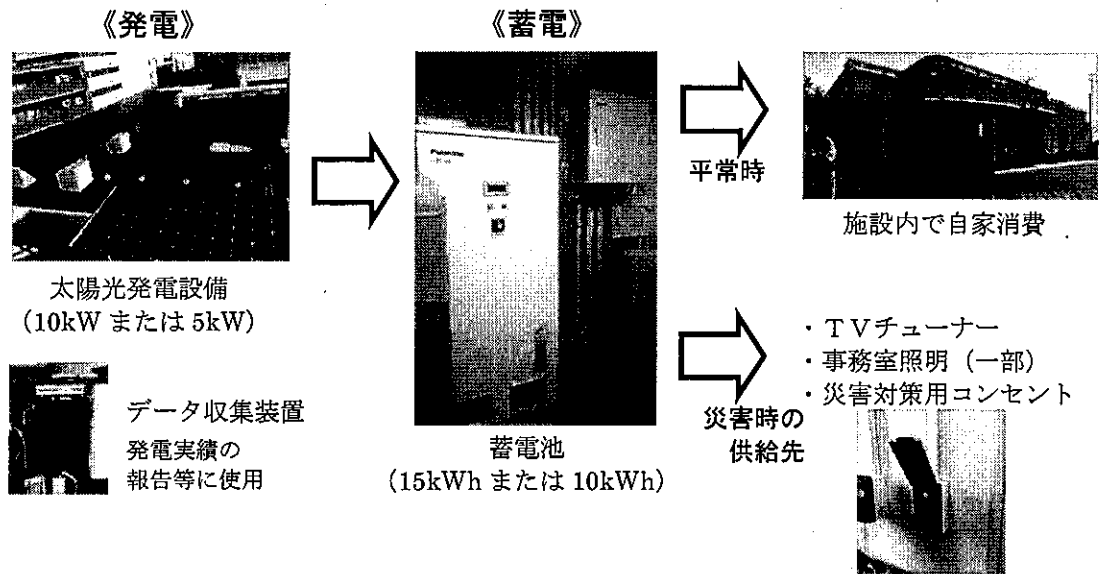
※4 横浜市地球温暖化対策計画書制度の対象事業者等によって構成される協議会。事業者が進める省エネや事業所間のエネルギー連携等について、講習会や意見交換会等を行っている。

(4) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業

3億2,959万円

環境省のグリーンニューディール基金事業を活用し、特別避難場所※5に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害時のエネルギー対策と平常時の省エネを推進します。

27年度は27施設にて工事を実施し、26年度に竣工した8施設と合わせて35施設の竣工に向けて事業を推進します。



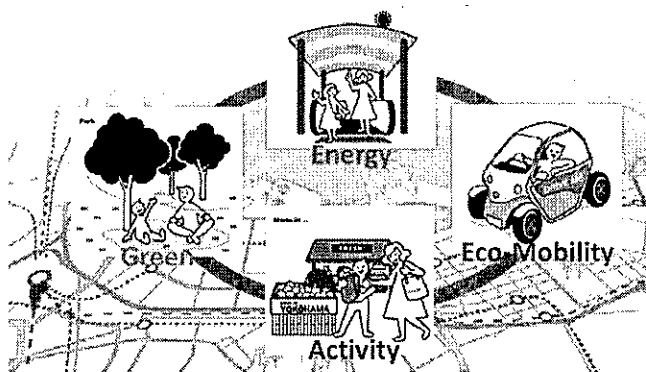
※5 高齢者、障害者など地域防災拠点での避難生活に適應できない在宅要援護者の二次的避難場所であり、施設所在地の区役所と地域ケアプラザや特別養護老人ホームなどの社会福祉施設等の間で、避難場所の開設や運営に関する協定を締結している。

## (1) 環境未来都市推進プロジェクト (統括本部計上分) 7,430 万円

ア みなとみらい2050<sup>にせんごじゅう</sup>※1 プロジェクト 4,400 万円

## (ア) アクションプランの推進

環境未来都市・横浜にふさわしいエネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの様々な取組について、みなとみらい21地区を中心に分野横断的に推進し、環境ショーケースとして国内外に発信していきます。



「世界を魅了する  
最もスマートな環境未来都市」の実現

- ・ 自立分散型エネルギーの形成に向けたエネルギー、
- ・ 「まちかどの緑」など、花と緑の賑わいを創出するグリーン、
- ・ Wi-Fi環境整備や、新たなMICE<sup>※2</sup>拠点整備を進めるアクティビティ、
- ・ 次世代交通の実用化を図るエコ・モビリティ

などの取組を公民連携で推進していきます。

## (イ) アジア・スマートシティ会議

アジア新興国諸都市における持続可能な都市発展を目指し、低炭素社会に関する先見的なビジョンや先進的な技術を共有するため、アジア・スマートシティ会議を開催します。

## イ 広報・普及啓発・国際連携事業等 3,030 万円

環境未来都市・環境絵日記展、スマートイルミネーション横浜、ショートショートフィルムフェスティバル&アジアなど様々な取組を通じて、環境未来都市のねらいや取組を市民向けに発信します。

また、環境問題や超高齢社会への対応など様々なテーマについて、OECD（経済協力開発機構）<sup>※3</sup>やC40（世界大都市気候先導グループ）と連携し、国際社会における環境未来都市・横浜の情報発信や都市間協力を推進します。

※1 環境未来都市における将来ビジョンは、横浜市における2050年の姿を念頭においている。

※2 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

※3 「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトへの参加など

(2) 環境未来都市推進プロジェクト (他区局計上分)

1億1,183万円

ア 持続可能な住宅地モデルプロジェクト (建築局 : 4,000万円)

多様な主体と連携し、超高齢化等、地域の課題解決に取り組み、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創り出します。

青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区及び相鉄いずみ野線沿線地域では、鉄道事業者やUR都市再生機構と連携し、子育て支援、多世代交流、地域エネルギー等の課題解決に向けた取組を進めるほか、住民参加型のモデル事業等を実施します。

また、十日市場町周辺地域では、市有地を活用したまちづくり提案を民間事業者から公募し、事業者の選定を行います。



たまプラーザ



洋光台



相鉄いずみ野線沿線

イ スマートな住まい・住まい方プロジェクト

エネルギーを賢く利用する住まいや住まい方について、既存住宅のエコリノベーション (省エネ改修) への補助の実施や、住宅の省エネ化に関する市民向け相談会、などの様々な取組を通して、市民生活への普及啓発を図り、経済活性化につなげていきます。

(ア) 住まいのエコリノベーション推進事業 (建築局 : 4,200万円)

既存住宅のエコリノベーション (省エネ改修) に対する補助や、「学びと実践の場」となるアカデミーなどを通して、住まいの温暖化対策を推進します。

これらの取組により、民間市場における既存住宅の温暖化対策を誘導し、あわせて「健康」の要素を備えたエコリノベーションを促し、市民への普及啓発や市内企業の技術力向上につなげていきます。

(イ) 省エネ住宅相談員 (コンシェルジュ) 登録制度 (建築局 : 200万円)



省エネ住宅相談員の技術・知識向上を図り、市民からの住宅の省エネ化に関する幅広い疑問に答えられる「コンシェルジュ」として育成します。

省エネ住宅リフォーム相談会

(ウ) 横浜スマートコミュニティ支援事業 (一部) (経済局 : 700万円)

市内中小企業の技術開発等を促進するため、スマートグリッド等の実証実験を支援します。

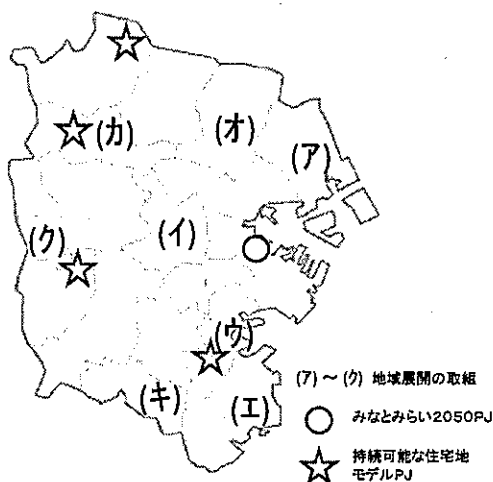
ウ 地域における環境未来都市の取組推進（※個性ある区づくり推進費で実施）

(ア) 「千客万来つるみ」プロモーション事業  
（鶴見区：250万円）

歴史や文化など鶴見の魅力を発信し、地域、企業、行政等の連携によって取組を進めることで、地域コミュニティの一体感を高めるとともに、区外からの集客促進によって、地域経済の活性化を図ります。

(イ) くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした  
地域活性化プロジェクト（保土ヶ谷区：133万円）

旧くぬぎ台小学校の跡地利用を契機に、周辺地域の特性や実現性を踏まえつつ、地域の活性化に向けた魅力づくりのため、住民主体によるまちづくりを支援していきます。



(ウ) 【新】超高齢社会における地域による見守り支援  
サービスの検証（磯子区：150万円）

高齢化が進む共同住宅等において、単身の高齢者等が安心して暮らせるよう、情報通信技術を活用した新たな支援システムの試験導入を行い、地域の中で相互に支えあう支援サービスの実現性について検証します。

(エ) 【拡】環境未来都市 横浜 “かなざわ八携協定” の推進  
（金沢区：840万円）

少子高齢化や地球温暖化などの社会的課題の解決にむけて、交通事業者、大学、企業、団体などとの連携協力の輪を広げながら、豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、金沢のまちをさらに盛り上げ、その魅力を広く内外に発信します。

(オ) 環境学習講座（港北水と緑の  
学校）の実施（港北区：160万円）

鶴見川流域の豊かな自然環境を生かして、小学生を中心とする区民向けの体験型環境・防災学習講座を実施します。

(カ) 郊外部の団地における日常生活を健康で豊かに  
するためのモデル事業（緑区：150万円）

高齢化の進む山下地区の団地において、住民が健康で豊かな日常生活を送るために新たな移動システムによる利便性の向上や空き地の活用などのモデル事業を地域との協働により実施します。

(キ) 【新】栄区東部郊外住宅地の  
持続可能な魅力あるまちづくり事業  
（栄区：350万円）

上郷東地区の住宅地において、少子高齢化や人口減少が進む中で、将来にわたって暮らしやすく地域の人々が生きがいとつながりを実感できる地域コミュニティの形成を図り、地域の方々と協働でまちづくりを推進します。

(ク) 【新】「ぽかぽかプラザ」を拠点とした阿久和南  
部地域の支えあい推進事業（瀬谷区：50万円）

阿久和南部地区地域福祉・交流拠点「ぽかぽかプラザ」を活用して、地域の高齢者・障害者・子育て世帯等への生活支援や見守りの取組を行い、地域の支え合いを推進します。

5 その他	3億8,382万円
-------	-----------

(1) 職員人件費	3億8,382万円
-----------	-----------

温暖化対策統括本部の職員に対する給料、各種手当及び共済費